

京 都 府 病 院 事 業 会 計

支 出

1 令和4年度京都府病院事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益			千円	千円	千円	
			2,636,922	△ 9,380	2,627,542	
		1 医業収益	1,717,327	△ 271,274	1,446,053	
		1 入院収益	1,358,222	△ 266,143	1,092,079	
		2 外来収益	351,293	△ 5,919	345,374	
		3 その他医業収益	7,812	788	8,600	
		2 医業外収益	919,545	259,878	1,179,423	
		1 受取利息配当金	800	△ 780	20	
		2 他会計補助金	907,989	261,065	1,169,054	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	3,842	0	3,842	
		4 その他医業外収益	6,914	△ 407	6,507	
		3 特別利益	50	2,016	2,066	
		1 過年度損益修正益	50	16	66	
2 その他特別利益	0	2,000	2,000			

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用			千円	千円	千円	
			2,638,029	△ 12,166	2,625,863	
		1 医業費用	2,629,060	△ 11,861	2,617,199	
		1 給与費	1,900,361	△ 72,694	1,827,667	
		2 材料費	231,800	1,485	233,285	
		3 経費	400,288	62,511	462,799	
		4 減価償却費	89,351	△ 253	89,098	
		5 資産減耗費	2	94	96	
		6 研究研修費	7,258	△ 3,004	4,254	
		2 医業外費用	7,812	465	8,277	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,050	465	2,515	
		2 長期前払消費税償却	5,098	0	5,098	
		3 消費税及び地方消費税	663	0	663	
		4 雑損失	1	0	1	
		3 特別損失	1,057	△ 770	287	
		1 過年度損益修正損	1,057	△ 770	287	
		4 予備費	100	0	100	
		1 予備費	100	0	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			千円	千円	千円	
			124,406	△ 13,468	110,938	
		1 企業債	119,000	△ 11,000	108,000	
		1 企業債	119,000	△ 11,000	108,000	
		2 国庫補助金	5,406	△ 2,468	2,938	
	1 国庫補助金	5,406	△ 2,468	2,938		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			千円	千円	千円	
			153,575	2,027	155,602	
		1 建設改良費	120,699	△ 2,240	118,459	
		1 施設費	120,699	△ 9,444	111,255	
		2 資産購入費	0	7,204	7,204	
		2 企業債償還金	32,876	4,267	37,143	
	1 企業債償還金	32,876	4,267	37,143		

2 令和4年度京都府病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,679,000
減価償却費	89,098,000
資産減耗費	95,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,622,000
長期前受金戻入額	△ 3,842,000
受取利息配当金	△ 20,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,515,000
未収金の増減額 (△は増加)	237,237,371
未払金の増減額 (△は減少)	△ 295,598,191
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,000
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 5,874,000
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 30,130,734
小計	△ 13,461,554
利息の受取額	20,000
利息の支払額	△ 2,515,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,956,554
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 107,784,000
国庫補助金等による収入	2,938,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,846,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	108,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 37,142,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,857,836
資金増加額 (又は減少額)	△ 49,944,718
資金期首残高	1,956,478,119
資金期末残高	1,906,533,401

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	168 (10)	64,777	741,129
補正	0	△ 1 (3)	2,746	△ 24,351
補正後	0	167 (13)	67,523	716,778

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
747,578	1,553,484	300,195	1,853,679
△ 30,690	△ 52,295	△ 10,075	△ 62,370
716,888	1,501,189	290,120	1,791,309

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	23,964	53,578	9,242
	補正	△ 363	△ 3,984	△ 8
	補正後	23,601	49,594	9,234
	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
	補正前	26,144	39,798	11,841
	補正	△ 5,899	△ 6,373	2
	補正後	20,245	33,425	11,843

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当
16,707	78,610	44,300	9,261	0
682	11,654	3,992	△ 714	538
17,389	90,264	48,292	8,547	538
初任給調整手当	期末手当	勤勉手当	退職給与金	
62,434	179,279	147,321	45,099	
△ 8,211	△ 17,552	△ 11,364	6,910	
54,223	161,727	135,957	52,009	

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	168 (10)	0	741,129
補 正	0	△ 1 (3)	0	△ 24,351
補 正 後	0	167 (13)	0	716,778

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	23,964	53,578	9,242
	補 正	△ 363	△ 3,984	△ 8
	補 正 後	23,601	49,594	9,234
	区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補 正 前	26,144	39,798	11,841
	補 正	△ 5,899	△ 6,373	2
	補 正 後	20,245	33,425	11,843

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
補 正 前	64,777	7,874	72,651
補 正	2,746	△ 873	1,873
補 正 後	67,523	7,001	74,524

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
739,704	1,480,833	288,382	1,769,215
△ 29,817	△ 54,168	△ 8,425	△ 62,593
709,887	1,426,665	279,957	1,706,622

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
16,707	78,610	44,300	9,261	0
682	11,654	3,992	△ 714	538
17,389	90,264	48,292	8,547	538
初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
62,434	171,405	147,321	45,099	
△ 8,211	△ 16,679	△ 11,364	6,910	
54,223	154,726	135,957	52,009	

法定福利費	合 計
11,813	84,464
△ 1,650	223
10,163	84,687

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 24,351	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 24,351	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 30,690	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 30,690	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	168 (10)	0 (0)	168 (10)
補 正 後	167 (13)	0 (0)	167 (13)
増 減	△ 1 (3)	0 (0)	△ 1 (3)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和4年10月1日現在	平均給料月額	333,865	458,638	358,958	331,949
	平均給与月額	405,600	1,096,692	453,500	476,466
	平均年齢	45.5	46.0	49.1	45.9
令和5年1月16日現在	平均給料月額	337,680	465,393	361,392	335,534
	平均給与月額	412,250	1,152,538	449,417	538,412
	平均年齢	45.7	46.3	49.3	46.2

協 約
351,567
387,333
55.5
352,900
399,000
55.8

イ 級別職員数

区 分		行政職		医療職(1)		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和4年10月1日現在	1 級	1 (0)	5.0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	5.0 (0)	4 (0)	30.8 (0)	1 (0)	8.3 (0)
	3 級	7 (1)	35.0 (100.0)	6 (0)	46.1 (0)	0 (0)	0 (0)
	4 級	8 (0)	40.0 (0)	3 (0)	23.1 (0)	3 (0)	25.0 (0)
	5 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	8 (0)	66.7 (0)
	6 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

医療職(3)		協 約	
職員数	構成比	職員数	構成比
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
20 (0)	16.9 (0)	0 (0)	0 (0)
38 (11)	32.3 (100.0)	0 (0)	0 (0)
26 (0)	22.0 (0)	1 (1)	33.3 (100.0)
32 (0)	27.1 (0)	2 (0)	66.7 (0)
2 (0)	1.7 (0)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

区	分	行政職		医療職(1)		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和4年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	10 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	計	20 (1)	100.0 (100.0)	13 (0)	100.0 (0)	12 (0)	100.0 (0)
令和5年1月16日現在	1 級	1 (0)	5.0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	5.0 (0)	4 (0)	30.8 (0)	1 (0)	8.3 (0)
	3 級	7 (1)	35.0 (100.0)	6 (0)	46.1 (0)	0 (0)	0 (0)
	4 級	8 (0)	40.0 (0)	3 (0)	23.1 (0)	3 (0)	25.0 (0)
	5 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	8 (0)	66.7 (0)
	6 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	9 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	10 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	計	20 (1)	100.0 (100.0)	13 (0)	100.0 (0)	12 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

医療職(3)		協 約	
職員数	構成比	職員数	構成比
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
118 (11)	100.0 (100.0)	3 (1)	100.0 (100.0)
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
21 (0)	17.6 (0)	0 (0)	0 (0)
38 (11)	32.0 (100.0)	0 (0)	0 (0)
26 (0)	21.8 (0)	1 (1)	33.3 (100.0)
32 (0)	26.9 (0)	2 (0)	66.7 (0)
2 (0)	1.7 (0)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
119 (11)	100.0 (100.0)	3 (1)	100.0 (100.0)

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
補 正 後	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
一般会計の制度	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者	25 年勤続の者	35 年勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和4年度京都府病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	6,562,999,982		
減価償却累計額	△ 4,037,762,421	2,525,237,561	
有形固定資産合計			2,525,237,561
(2) 無形固定資産		8,065,400	
無形固定資産合計			8,065,400
(3) 投資その他の資産		57,542,707	
投資その他の資産合計			57,542,707
固定資産合計			2,590,845,668
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,906,533,401	
(2) 未収金	305,938,000		
貸倒引当金	△ 196,190	305,741,810	
(3) 貯蔵品		10,088,524	
流動資産合計			2,222,363,735
資産合計			4,813,209,403
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		628,219,190	
(2) その他固定負債		5,000,000	
固定負債合計			633,219,190
4 流動負債			
(1) 企業債		139,191,058	
(2) 引当金		113,199,000	
(3) 未払金		115,806,000	
流動負債合計			368,196,058
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		237,027,050	

勘定科目	金額		
長期前受金収益化累計額		△ 142,191,809	
繰延収益合計			94,835,241
負債合計			1,096,250,489
資本の部（貸方）			
6 資本金			7,471,285,854
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		4,053,026	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 3,758,379,966		
利益剰余金合計		△ 3,758,379,966	
剰余金合計			△ 3,754,326,940
資本合計			3,716,958,914
負債資本合計			4,813,209,403

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア)減価償却の方法

定額法

(イ)主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 10～45年

器械備品・車両 4～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計予算において財源措置がされているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品及び車両は5年間、建物及び構築物は20年間で均等償却を行っている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から121,829千円を取り崩す。